

令和6年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

鈴鹿市斎苑整備に係るPFI導入可能性調査

(調査対象箇所：三重県鈴鹿市 鈴鹿市斎苑)

【調査主体】三重県鈴鹿市

調査対象事業の概要／施設の概要



【対象地について】

鈴鹿市は、三重県の北中部に位置し、四日市市と津市、亀山市に隣接している。対象地は、市東部に位置しているが、人口分布のほぼ中心地である。

【周辺立地について】

対象地の周辺は、市街化調整区域及び市街化区域の工業地域、準工業地域に用途指定されており、今後も周辺地に人家が多数立地する可能性が低い場所である。

また、施設設置から40年という期間において、ほぼ全ての民間葬儀場が斎苑から30分以内の距離に立地している状況である。

【対象施設について】

現斎苑の竣工は昭和60年で、施設設備の老朽化が進んでいる。また、将来人口の推計から見込まれる火葬件数の増加に対応するため、再整備を行う必要がある。

整備に当たっては、上記の立地条件から現敷地内で整備を行う予定であり、斎苑という施設の性質上、長期間の休館を避けつつ、斎苑の稼働を継続しながらの整備手法を検討するに当たり、PPP/PFI方式による民間活力の導入について調査するものである。



検討経緯等

【斎苑の整備に当たって】

本市では、「鈴鹿市公共施設等総合管理計画」において、人口見通し、財政見通しから、公共施設等の適正な管理に向け、施設の統廃合や、積極的に公民連携を活用し、質の高い公共サービスの維持とコスト縮減に努めていくこととしている。

斎苑施設の性質上、廃止や複合化に馴染まないことや、新たな用地取得が困難であること、現在地は、利用者の利便性の点において葬祭場からの距離等、優位性が高いだけでなく、前述の施設概要のとおり、周辺環境においても市の中心地でありながら、人家等が多くは立地しないなどの立地条件から、現在地での施設の更新を方針とした。

【整備に向けた検討経緯】

- ・平成28年度に施設の方向性に係る基本構想を策定。
- ・令和7年度に本調査と並行し、同施設整備に係る基本計画を策定。

事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

【解決すべき課題】

- ・民間事業者の事業への参画意向（市場調査）
- ・事業に係る補助制度等の整理（交付税措置等について）

【検討すべき内容】

- ・既存施設を稼働しながら、同敷地内で整備工事の実施可否の検討
- ・将来人口推移の分析による火葬炉数の検討
- ・整備手法（従来方式・DBO方式・BTO方式）の検討

令和6年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

鈴鹿市斎苑整備に係るPFI導入可能性調査

(調査対象箇所：三重県鈴鹿市 鈴鹿市斎苑)

【調査主体】三重県鈴鹿市

調査の流れ／調査内容

整備に係る条件の整理

市場調査 (サウンディング)

関連法制度の整理・検討

事業スキームの構築・検討

定量的評価・定性的評価の検討

事業手法の総合評価

事業スケジュールの検討

事業化検討

市場調査結果

民間事業者の意向調査の結果、BTO方式・DBO方式・DB方式といずれの方式も候補になりうる。

補助制度等

斎苑施設整備に係る補助制度がないため、交付税措置等の有無による優位性を検討する。

事業スキーム

定量評価

	従来方式	DBO方式	PFI方式		
			交付税措置 有		交付税措置 無
			民間長期借入 無	民間長期借入 有	
割引率	—	1.00			
起債金利	1.610				
割賦金利	資金調達無し		2.769		
VFM	—	7.93	13.29	11.63	2.25

定性評価を加えた総合評価

従来方式においては市が主導権を持ちやすいが、個別発注による効率性の限界や突発的な財政負担リスクがある。
コストの縮減効果が高く、民間活力導入による効率化やサービス向上への期待から、BTO方式やDBO方式が優位であり、今後、交付税の状況や事業者の参画意欲を踏まえ最終的な事業方式を選定することが望ましい。

多様な効果の評価に係る検討

【動物炉の整備】収骨が可能なペット火葬が可能になることによる市民サービスの向上、火葬業務の一元化に伴う効率化が図られるため、設置を前提として、火葬炉数と規模を今後検討していく。
【火葬炉の増設、遺体安置用冷蔵庫】火葬待ちによる苦情等削減など市民サービスの向上や、引取り手不在の遺体安置などの対応力強化のため、火葬炉の増設及び冷蔵庫の設置で検討していく。
【太陽光パネルの設置】環境負荷の低減を目的としつつも、現時点で斎苑建屋の形状等が未確定なことから、パネルに係る設置・維持経費と発電量との費用対効果を踏まえ、今後検討していく。

今後の進め方

令和8年度	新斎苑の仕様・整備案の決定 地質調査・測量調査の実施
令和9年度	工事・運営事業者の選定
令和10～12年度	新斎苑整備工事
令和13年度～	新斎苑竣工・供用開始 (旧斎苑解体)

想定される課題

【事業の前提条件について】

- ・交付税措置を含め、民間活力を損なうことなくコスト縮減が可能な事業方式の検討
- ・要求水準の策定における、施設に求める仕様と性能の検討

【将来的な課題】

- ・物価上昇による整備コストの増大や、金利上昇による資金調達リスク